

「『日本再興戦略』改訂2014」施策の 実行状況（大学改革・イノベーション）

平成26年10月10日

内閣官房日本経済再生総合事務局

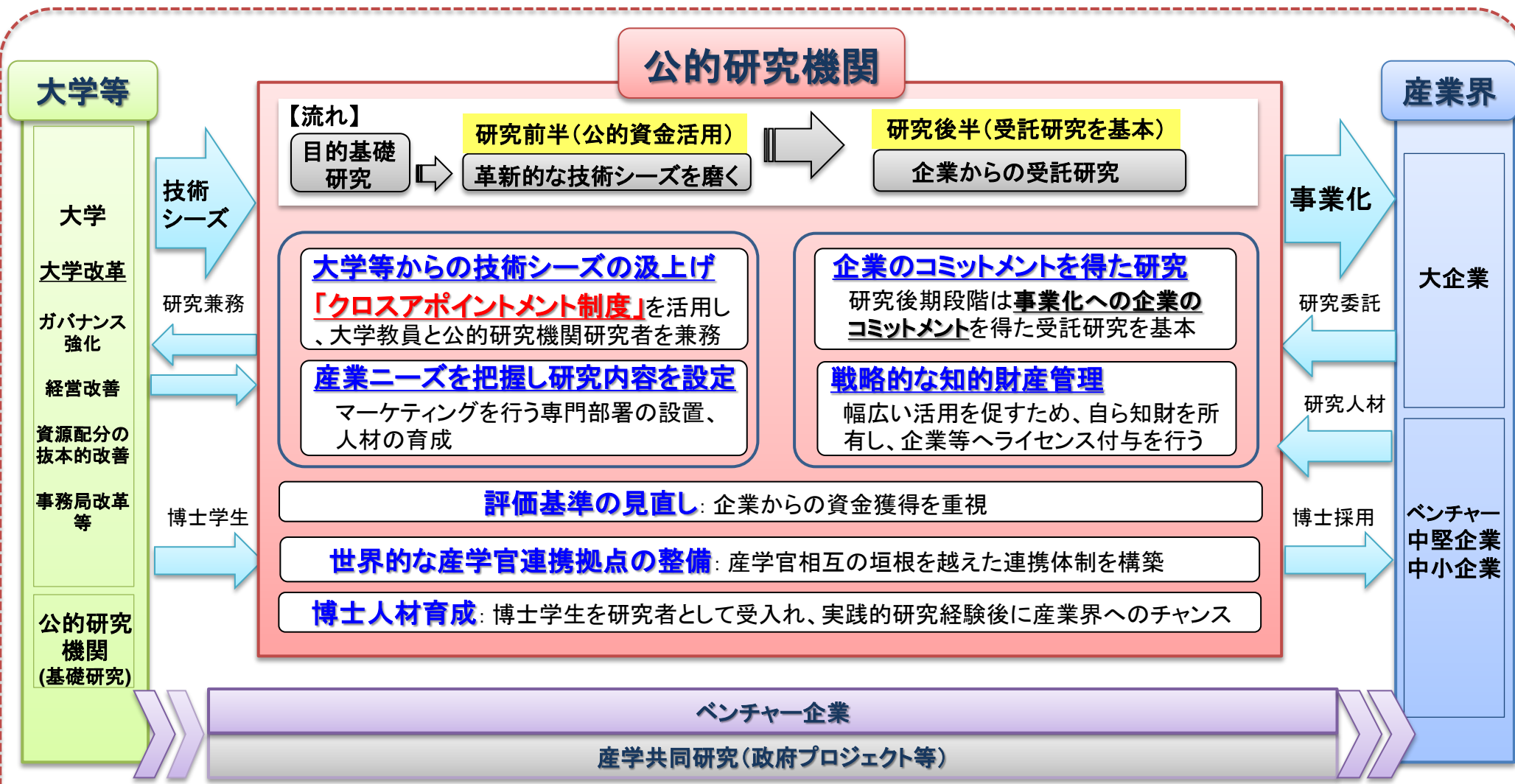
施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
一. 日本産業再興プラン			
2. 雇用制度改革・人材力の強化 2-3. 大学改革/グローバル化に対応する人材力の強化			
大学改革／グローバル化等に対応する人材力の強化	大学改革の実施と更なる改革の実現に向けた取組	<p>本年中に、第3期中期目標期間における運営費交付金や評価の在り方の抜本的な見直しに向けた検討を開始し、来年年央までに一定の結論を得る</p> <p>第3期中期目標期間が開始する2016年度に向け、ガバナンス機能の強化や学内資源配分について恒常的に見直しを行う環境の醸成等を強力に推進する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度より、運営費交付金において、人事給与システム改革を進めるための必要な経費等を確保。 ・第186回通常国会において「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」が6月20日に成立(平成27年4月1日施行)したことを受け、7月15日に「大学のガバナンス改革の推進方策に関する検討会議」を設置し、ガバナンス改革に関する大学への周知事項等を検討し、8月29日に改正法の施行通知等を各大学へ発出し、法改正の趣旨を周知。

(※)「主なスケジュール」は「日本再興戦略」の本文または工程表に記載されたもの。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
3. 科学技術イノベーションの推進／世界最高の知財立国			
イノベーションを 生み出す環境整備	「橋渡し」機能強化等の 研究開発法人の改革	改革方策(民間企業からの資金 獲得目標の設定、ベンチャー支 援の強化等)を年度内に検討	本年度中に産業技術総合研究所及 びNEDOの中期目標等の改定に反 映し、来年度から改革を実現するた めの検討を実施中。
	「クロスアポイントメント 制度」の導入・活用の 促進	年度内に環境整備	「クロスアポイントメント制度」の促進 のための留意点等を年内にとりまと めるべく、関係省庁間で検討を開始。
知的財産・標準化 戦略の推進	職務発明制度・営業秘 密保護の強化	(職務発明) 関連法案の早期の国会提出を 目指す (営業秘密) 次期通常国会に法案提出 年内に営業秘密管理指針を改訂	(職務発明) 9月に行われた特許制度小委員会 の議論を基に、産業界等との意見 交換を実施中。 (営業秘密) 9月より有識者会議において検討を 開始。本年中に報告書を取りまとめ 予定。

我が国のイノベーション・ナショナルシステムの改革戦略

- 1. 橋渡し機能の強化** 革新的な技術シーズを磨き上げ、事業化へと繋ぐ機能の強化
- 2. 技術シーズ創出力を強化** 効果的な資金配分、公的研究機関・大学の改革による一体的連携
- 3. 人材育成・流動化** 産学官間での人材の相互活用、プロジェクト・マネジャー(PM)人材の育成



大学等

公的研究機関

産業界

【流れ】

目的基礎
研究

研究前半(公的資金活用)

革新的な技術シーズを磨く

研究後半(受託研究を基本)

企業からの受託研究

技術
シーズ

事業化

大学

大学改革

ガバナンス
強化

経営改善

資源配分の
抜本的改善

事務局改革
等

公的研究
機関
(基礎研究)

研究兼務

研究委託

大学等からの技術シーズの汲上げ
「**クロスアポイントメント制度**」を活用し、
大学教員と公的研究機関研究者を兼務

企業のコミットメントを得た研究
研究後期段階は**事業化への企業の
コミットメント**を得た受託研究を基本

産業ニーズを把握し研究内容を設定
マーケティングを行う専門部署の設置、
人材の育成

戦略的な知的財産管理
幅広い活用を促すため、自ら知財を所
有し、企業等へライセンス付与を行う

博士学生

博士採用

評価基準の見直し: 企業からの資金獲得を重視

世界的な産学官連携拠点の整備: 産学官相互の垣根を越えた連携体制を構築

博士人材育成: 博士学生を研究者として受入れ、実践的研究経験後に産業界へのチャンス

大企業

ベンチャー
中堅企業
中小企業

ベンチャー企業

産学共同研究(政府プロジェクト等)

ファンディング機関

- ベンチャーや中小・中堅企業への支援強化
- プロジェクト・マネジメント力の強化、プロジェクト・マネージャー(PM)人材の育成